国立市手数料徴収条例の一部を改正する条例案

上記の議案を提出する。

令和 5 年 12 月 1 日

提出者 国立市長 永見理夫

(説明) 戸籍法の一部改正に伴い、戸籍証明の広域交付等に係る手数料を定めるとともに、規定の整備を行うため、条例の一部を改正するものである。

国立市手数料徴収条例の一部を改正する条例案

国立市手数料徴収条例（平成12年3月国立市条例第13号）の一部を次のように改正する。

別表戸籍事務の項を次のように改める。

戸籍事務	戸籍の謄本若しくは抄本又は戸籍の全部事項証明書、個人事項証明書若しくは一部事項証明書の交付手数料	1通	450円	
	戸籍の謄本若しくは抄本又は戸籍の	1通	450円	

<p>全部事項証明書、 個人事項証明書若 しくは一部事項証 明書の広域交付手 数料</p>			
<p>戸籍法（昭和22 年法律第224 号）第120条の 3第2項に規定す る戸籍電子証明書 提供用識別符号 （以下この項にお いて単に「戸籍電 子証明書提供用識 別符号」とい う。）の発行手数 料</p>	<p>1件</p>	<p>400円</p>	<p>ただし、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成14年法律第151号。以下この項において「情報通信技術活用法」という。）第7条第1項の規定により情報通信技術活用法第6条第1項に規定する電子情報処理組織（以下この項において単に「電子情報処理組織」という。）を使用する方法（総務省令で定めるものに限る。以下この項において同じ。）により戸籍電子証明書提供用識別符号の発行を行う場合（当該発行に係る戸籍電子証明書（戸籍法第120条の3第1項に規定する戸籍電子証明書をいう。以下この項において同じ。）の請求が情報通信技術活用法第6条第1項の規定により電子情報処理組織を使用する方法により行われた場合に限る。）における当該発行及び戸籍電子証明書提供用識別符号の発行に係る戸籍電子証明書の請求を行う者が同時に当該戸籍電</p>

			子証明書に記録された事項と同一の事項が記載された戸籍の謄本若しくは抄本又は戸籍法第120条第1項に規定する戸籍証明書の請求を行う場合における当該発行については、手数料を徴収しない。
除かれた戸籍の謄本若しくは抄本又は戸籍の全部事項証明書、個人事項証明書若しくは一部事項証明書の交付手数料	1通	750円	
除かれた戸籍の謄本若しくは抄本又は戸籍の全部事項証明書、個人事項証明書若しくは一部事項証明書の広域交付手数料	1通	750円	
戸籍法第120条の3第2項に規定する除籍電子証明書提供用識別符号（以下この項において単に「除籍電子証明書提供用識別符号」という。）の発行手数料	1件	700円	ただし、情報通信技術活用法第7条第1項の規定により電子情報処理組織を使用する方法により除籍電子証明書提供用識別符号の発行を行う場合（当該発行に係る除籍電子証明書（戸籍法第120条の3第1項に規定する除籍電子証明書をいう。以下この項において同じ。）の請求が情報通信技術活用法第6条第

			1項の規定により電子情報処理組織を使用する方法により行われた場合に限る。)における当該発行及び除籍電子証明書提供用識別符号の発行に係る除籍電子証明書の請求を行う者が同時に当該除籍電子証明書に記録された事項と同一の事項が記載された除かれた戸籍の謄本若しくは抄本又は戸籍法第120条第1項に規定する除籍証明書の請求を行う場合における当該発行については、手数料を徴収しない。
戸籍に記載した事項に関する証明手数料	1件	350円	証明事項1件につき
除かれた戸籍に記載した事項に関する証明手数料	1件	450円	証明事項1件につき
届出若しくは申請の受理の証明書、戸籍法第48条第2項(同法第117条において準用する場合を含む。)若しくは第126条の書類に記載した事項の証明書又は同法第120条の6第1項の届書	1通	350円 (婚姻、離婚、養子縁組、養子離縁又は認知の届出の受理について、請求により法務省令で定める様式による	

等情報の内容の証明書 の交付手数料		上質紙を用いる場合に あつては、 1,400 円)	
戸籍法第48条第2項（同法第117条において準用する場合を含む。） の書類又は同法第126条の6第1項の届書等情報の 内容を表示したものの 閲覧手数料	1件	350円	

付 則

この条例は、戸籍法の一部を改正する法律（令和元年法律第17号）附則第1条第5号に掲げる規定の施行の日から施行する。